

資源循環型社会への取組みについて(北九州市)

1 北九州市の概要

(1) 人口 958,903人(男:450,888人 女:508,015人)

(2) 世帯数 430,095世帯

(3) 面積 491.95km²

(4) 予算額 5,873億100万円

(平成27年度一般会計当初予算)

(5) 議員定数 61人(現議員数 61人)

2 施策の概要

(1) これまでの経緯

明治34年(1901年)国内初の本格的近代溶鉱炉を持つ官営八幡製鐵所が操業を開始し、北九州工業地帯は、四大工業地帯の一つとして日本の高度成長を支えてきた。

しかし、その一方で、1960年代からは深刻な産業公害をもたらすこととなり、深刻な状況を招いていた。この事態を何とか解決しようと、市民・行政・企業が一体となった取組みが推し進められた結果、かつては大腸菌すら棲めない「死の海」と呼ばれた洞海湾には、100種類以上の魚介類が戻ってきた。また、「7色の煙」と呼ばれ、日本一の降下ばいじんを記録した空は、昭和62年に国から、「星空の街」に選定されるまでに改善された。

その後、同市では、過去の公害との闘いの歴史を踏まえ、環境にやさしい資源循環型社会を目指した取組みを推し進めている。

平成元年～平成4年 「響灘開発基本構想」の策定

平成6年～平成8年 「響灘開発基本計画」の策定

平成9年7月 「北九州エコタウンプラン」の策定、国の承認

(平成14年9月、平成16年10月エコタウンプラン変更承認)

平成10年4月 「北九州エコタウンプラン 実施計画」の策定

平成14年8月 「北九州エコタウンプラン 第2期計画」の策定

(2) 事業の概要

エコタウン事業とは、「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物をゼロにすること(ゼロ・エミッション)」を目指し、資源循環型社会の構築を図る事業である。

北九州市では、環境・リサイクル産業の振興を柱とする「北九州エコタウンプラン(経済産業省と環境省の承認)」を策定し、北九州市全域において具体的な事業に着手している。事業の推進にあたっては、「北九州エコタウンプラン実施計画」を策定し、基本的な取り組みの方向を定め、環境政策と産業振興政策を統合した独自の地域政策を展開している。

また、近接する北九州学術研究都市との連携により、環境分野の「教育・基礎研究」から「技術・実証研究」「事業化」に至るまで総合的に事業を展開している。

(3) 北九州エコタウン事業の特徴

産学官の強力な連携のもと事業を進めている。

既存産業集積地や学術研究都市が近接している。

広大で安価な都市の利用が可能。

広域的に廃棄物を取扱うことが可能。

エコタウン内各企業、複合中核施設、市内のリサイクル産業、さらに区域内の管理型処分場との連携・活用により安全・確実な処理が可能。

情報の公開に努め、市民との双方向のリスクコミュニケーションを進めている。

市窓口の一本化による手続きの迅速化を行っている。

市独自の助成制度による立地支援を行っている。

原料となる廃棄物の確保や再生品の活用を支援している。

環境未来技術開発助成制度により、環境分野の実証研究、社会システム研究、事業可能性の検証研究を支援している。

(4) 取組みの成果

北九州市では、公害克服で培った技術を開発途上国の環境改善に役立てようと、1980年代から専門家の派遣や研修員の受入れ等を行っている。2011年には、市民・行政・企業が一体となった取組みが、経済協力開発機構(OECD)の推進するグリーンシティプログラムのグリーン成長都市として、アジアで初めて選定されるなど、環境改善のモデルとして国際的に高く評価され

ている。

3 委員・会派の所感

北九州市は1960年代からの公害(社会問題)を克服、環境改善を図ってきたが、それをさらに進め、平成元年に響灘開発基本構想を策定し、その構想を引き継ぎ、平成9年に国の承認を得て、環境・リサイクル産業の振興を柱とする「北九州エコタウンプラン」を策定、北九州市全域において具体的な事業に着手している。

エコタウン事業とは「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物をゼロにすること」を目指し、資源循環型社会の構築を図る事業で、北九州市の環境産業振興の戦略は、企業・大学・行政が協力、共同研究し、

1. 環境政策理念の確立などを目的に教育・基礎研究、実証研究支援
2. 技術・実証研究
3. 各種リサイクル事業、環境ビジネス展開を目的に事業化

の三本柱で展開している。

視察した残飯などのリサイクル事業は、実証研究でも理論的には確立しているようであるが、費用対効果の採算性、周辺への臭い対策など事業化には課題があると思われる。今後の研究に期待する。

また、家電リサイクル施設への視察では、壁に多くの標語が貼られており、「資源は有限、活用は無限」、「広めよう、未来につながるエコ社会」の標語が印象的であった。

北九州市では、ゴミ分別は22品目と多く、家庭ではこれだけの分別はとても大変なのではないかと思った。

エコセンターには25のエコタウン事業について紹介されており、実際の材料、製品も展示してあり、ゴミはなぜ、分別するのか、分別したらどのような資源になっていくのかがよく分かった。

とくに、子どもたちの教育として、小学校3,4年生、中学の修学旅行などで環境体験教室を行っているとのことで、子ども達が書いた標語が展示してあり、環境に対する意識の高さが感じられた。

今回の視察で、廃棄物からさまざまな資源ができることを知った。今後は、

江戸川区として、新たに取り組めることはないか、探究していく必要があると思った。

本区ではゴミの分別品目は北九州ほどではないが、正しく分別してゴミ出しができるよう、区民への周知や環境教育を今後も進めていきたい。本区も、北九州市の取組みを大いに参考にしながら、さらに区民・企業・団体などの皆様のご協力をいただき、環境にやさしいまちづくりを進めていきたい。

北九州は、戦前から戦後にかけて、鉄を中心にモノづくりの街として高度成長を支えてきた一方で、60年代には大腸菌も棲めない死の海と呼ばれた洞海湾、七色の煙と呼ばれ、日本一の降下ばいじんを記録した空など、深刻な産業公害があった。この公害問題に対する20年以上にわたる街一体となったの取組みにより、100種以上の魚介類を呼び戻し、国から星空の街に選定されるまでの改善を見せたと聞く。

北九州市では、この過去の公害問題に取組み、改善に導いた思いを新たな未来づくりに向けた力に変えているとも取れる事業。全ての廃棄物を極力他の産業分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにする「ゼロエミッション構想」の実現をめざし、エコタウン事業がはじまった。この事業は、環境・リサイクル産業の振興を図るため、教育・基礎研究、技術開発・実証研究、事業化に至るまでのさまざまな取組みを行っている。

かつて、鉄を中心にモノづくりの街として栄えた都市が、環境・リサイクル産業を軸に再び時代をリードする資源循環型社会、環境未来都市として変化していると感じた。

北九州エコタウンで、環境分野の様々な取組みを視察し、多くの知見を得た。

非常に広大な敷地に、資源リサイクルの工場から大学の研究施設、ビオトープ、さらには風力発電の施設まで設置されており、関連施設を集積させている「エコタウン」であることが実感できた。

1960年代の深刻な公害問題を克服した地域(洞海湾)で、その経験を生かし、市をあげて資源循環型社会を目指しているという経緯は、大変興味深かった。ごみ分別は22品目に細分化、市の施設やクリーニング店に古着BOXを設置、小学校でも環境体験科を設けているなどの話を聞き、市全体で取り組んでいることが窺い知れた。

印象に残ったのは、「エコウッド」の取組みである。廃木材と廃プラスチック

クという廃材同士を混ぜ合わせて新たな建材に再生。水に強く、腐りにくい、100年持つとのこと。東京でも建材に利用されていると聞き、実物を見ると、確かに時折目にしたことがあるものであった。

もう一つ印象的だったのは、とうもろこしを原料にバイオマスプラスチックを生み出す「ポリ乳酸」の取組みである。卵のパックや、ドリンクのカップなどに利用されているとのこと。言われてみれば、これまでも「ポリ乳酸」の表示を目にしたことがあった。今回、研究施設でこの仕組みの説明を受け、認識を新たにした。これまで身近で何気なく目にしてきたものが、資源リサイクルによって生み出されてきたものであることが分かり有意義であった。

資源循環型社会の実現に向けては、住民の方々の意識を高めていくことと一体で進める必要があると考える。本区においても、区民の方々に資源再生の過程などを具体的に見て体感していただく機会を増やしていければ良いと思う。こうした取組みを推進する上で、北九州市の経験は大変参考になると思った。

もともとごみではなかった資源が廃棄物となってしまう資源を建設混合リサイクル・古紙リサイクル・家電リサイクル・容器包装リサイクル・食品衣類リサイクル・車両などのリサイクルの各分野に振り分け循環活用しゼロにする目的は市民に共通理解をもたらした。

そこには北九州市が長年に渡り深刻な産業公害を起こし、川や海で魚も人も住めない領域を作りぜんそくや公害から取り戻した過去にある。今ではグリーン成長モデル都市としてアジア初の資源循環型社会は世界4カ国のうちのひとつとなり技術のノウハウを国内外への環境活動を行うまでになっている。

また2003年から10基の風力発電を行いメンテナンス等の経費を除き1,000万円を市民に還元するなど今後140基におよぶ洋上風力発電を造るという。

現地視察を行った工場内の標語「資源は有限・活用は無限」と「使う工夫に使わぬ努力 意識高めてエコ活動」の言葉を添えまとめとする。

平成9年より事業展開された北九州エコタウン事業は独自の地域政策によって事業の推進を図られていた。

リサイクル技術や製品の展示も多くあり、様々な実証に基づいた研究によって、産業廃棄物の問題解決など循環型社会への変革をしている。

我が東京都でも廃棄物問題の解決を促進するために、信頼性の高い廃棄物処

理やリサイクル施設の整備を進めていかなければならないと感じた。

自然環境を考え、快適な生活環境を守るために、リサイクル型の社会構築の必要性、重要性を再認識することが出来た。

* 報告書の作成にあたっては、北九州市提供の資料を参考にしました。

市民総合窓口によるワンストップサービスについて(萩市)

1 萩市の概要

- (1) 人口 50,951人(男:23,425人 女:27,526人)
- (2) 世帯数 24,053世帯
- (3) 面積 698.79km²
- (4) 予算額 316億5,400万円
(平成27年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 26人(現議員数26人)

2 施策の概要

(1) 市民総合窓口開設の経緯

「申請書の記載等に負担がかかる」「いくつもの窓口を移動しなければならない」「電子データの活用が進んでいない」など市民の声があったことを踏まえ、萩市行政改革大綱実施計画「分かりやすく利用しやすい行政サービスの実現」の1つとしてワンストップサービスの推進を掲げ、平成22年度に内容を検討、平成23年7月に市民総合窓口を設置した。

(2) 市民総合窓口の概要

市民にとって「分かりやすく・できるだけ早い・利用しやすい」受付窓口とする。

ア 分かりやすい受付窓口

- ・市民に分かりやすいように総合窓口に、大きく5つのコーナーを設置
(戸籍異動受付、住民異動受付、国保年金受付、子育て支援受付、各種証明発行受付)
- ・市役所ロビーの総合案内所を市民の導線に配慮した場所に設置
- ・市役所を訪れた方の用件を出来るだけ速やかに対応できるように、案内係のサービスを充実

イ できるだけ早い受付窓口

- ・住民異動に伴う国保、年金など複数の手続きが窓口を移動せずできる
- ・受付業務と処理業務を分業することで、複数の手続きを同時に処理し、待ち時

間の短縮を図る

ウ 利用しやすい受付窓口

- ・複数の申請手続については、住所、氏名の記入を原則1度とする
- ・証明交付申請書について、様式を見直し、重複する記入箇所をなくす

(3) 受付業務の民間委託について

総合窓口の開設にあたり窓口業務を行う者の人数が必要であったこと、また職員数が減少する中で民間委託できる業務は委託するという考えのもと、公権力の行使に係る部分を除き、総合窓口の受付業務、入力業務、交付業務を民間委託した。

民間委託している事務等の割合は、市民総合窓口取扱い事務163のうち、民間委託した事務は82事務で51%を委託している。

ア 委託している主な事務

- ・住民異動届
- ・印鑑登録申請
- ・国民健康保険関係の申請
- ・後期高齢者医療関係の申請
- ・国民年金の資格に関する届け出
- ・児童手当関係の申請
- ・転入に伴うごみ袋の無料配布
- ・犬の登録事項の変更届
- ・住民票の写しの交付 など

(4) 導入による効果

市民サービスの向上、人件費削減、事務効率の向上等

- ・受付窓口を5つのコーナーに分け、分かりやすい案内表示を設置
- ・来庁者は1つの窓口で移動することなく、住民異動に伴う手続を行うことができる。
- ・住民異動に伴う手続を集約することにより、手続き漏れの可能性が減る。
- ・複数の申請手続については、住所、氏名の記入を原則1度とし、証明交付申請書についても、様式を見直し、重複する記入箇所をなくした。
- ・窓口業務を集約することにより、市職員は窓口業務以外の事務に集中して取り組むことができる

- ・市職員3名(市民課)の減となる。

(5) 当面の課題

- ・委託職員の資質向上を図る
- ・個人情報に係る業務であることから、迅速で慎重な対応の推進

(6) 今後の展望

- ・繁忙期の受付体制を円滑にするため、民間職員との連携強化
- ・法改正等に円滑に対応するための職員研修等への支援

3 委員・会派の所感

どこの自治体でも利用者の待ち時間の短縮が大きな課題となっているが、今回の視察先、萩市では「市民にわかりやすく、利用しやすい窓口を目指し、受付と処理を分業したワンストップサービス」を展開している。業務委託された総合窓口では受付業務を専門に、受付したのちから順次処理を進めていく。このため、手続きが複数であれば、処理を同時に行うので全体の手続き時間は短縮される。

萩市の手続きの特徴は、一枚の証明交付申請書で複数の証明が取れる、言い換えると申請者は住所・氏名を一度記入すれば、複数の証明がとれ、待ち時間も短縮されており、本区においても研究の余地があると思慮する。

これまで市民から寄せられていた窓口業務に対する「分かりにくい、時間がかかる、所謂たらい回し。」などの課題を解決するため、新たに「総合窓口」を作り、また県内で初めて受付業務の民間委託も実施された。市長の英断に敬意を表したい。

中でも、新しい『証明交付申請書』は様式を統一化し、1窓口で複数の証明書が1枚で申請できるようにした。これにより重複記入の無駄が無くなり、待ち時間が大幅に短縮できることから、ワンストップサービスの明かな効果が認められる。

なお、今後とも市職員の専門性向上と委託職員の資質向上が求められると共に、両者の役割分担と連携は益々重要と思われる。本区でも、萩市の取り組みを参考にし、区民への更なるサービス向上に努めて参りたいと思う。

これまで、住民異動、戸籍異動をはじめ、複数の証明の発行手続きを行うには、いくつもの窓口を行き来し、その都度名前や住所などを記入する手間が必

要であった。こうした面倒な手続きの解消を目的とし、萩市では、本庁1階正面に市民総合窓口を設置した。「子育て支援」「国保年金」「各種証明」「住民異動」「戸籍異動」の5つのコーナーを置き、どのコーナーにおいても、複数の手続きが1カ所で完結でき、手続きの際の名前や住所の記入も1回だけで済む。

また、手続きの待ち時間も短縮できるよう、受付業務と処理業務に分け、処理業務は民間に委託し、各業務の専門性を高めている。市民にとって、分かりやすい・できるだけ早い・利用しやすい受付業務のワンストップ化の実現。非常に合理的な取組みがなされ、市民満足度の向上が図られている。

また、県からの委託によりパスポートの申請・発行も行われており、大変便利であると感じた。

庁舎移転、建替えが考えられる本区にとっても、色々と課題は出てくるであろうが、訪れる区民の利便性を最大限考慮した更なる取組みがなされるべきであると感じる。

萩市役所の市民総合窓口を視察し、ワンストップサービスの取組みを学んだ。住民異動に伴う手続きの際、従来7つの窓口を移動する必要があったものを、1つの窓口で済むように集約し、窓口の位置も正面入り口からすぐの場所に設置したとのこと。実際に窓口を見ると、庁舎の最も分かりやすい場所に設置されており、なおかつ明るく開放的な雰囲気レイアウトで、色分けされた案内の表示も見やすく、市民の方々が利用しやすい工夫がなされていると実感した。

また、サービスの導入に際し、申請の用紙も1枚にまとめ、氏名・住所などの記入回数を原則1回にしたとのこと。実物の用紙からも、そうした尽力が伝わってきたが、利用者アンケートでも指摘があったように、必要な記入箇所がすぐに判別できないという側面もあると感じた。

窓口受付の業務は、市が100%出資する第3セクター会社に委託しているとのことだったが、市の担当の方も課題としてあげていた、正規職員との間で研修の水準に差がある点などは、大規模な自治体でも共通の問題になってくるのではないかと思った。

住民の方々から見て、「役所の窓口や申請書が分かりづらい」というのは、人口の規模に関わらず、どの自治体でも課題である。窓口の配置や、分かりやすい案内の表示、申請用紙の工夫などは、本区でも参考になるのではないか思った。

総合窓口開設時の「分かりやすく・できるだけ早い・利用しやすい」を目的に住民へのサービス向上を願い、できるだけ一カ所の窓口で申請ができるようにした。

また、窓口業務を民間委託することによるサービスの向上には研修と連携の強化をはかり市職員は限られた人数で事務に集中して取り組めるようになった。

今後の課題として待ち時間も半分になったが、申請の内容によって、順番が変わることによる不満の解消対策を記しておきたい。

また、萩市は街中が観光地となり、7地区で合併した広大な地である。特筆すべきは明治維新の原動力となった近代化の礎を築いた優れたリーダーを世に出したことも忘れてはならない。

今人材は国の財産・宝と考え「長州ファイブ」として学生をイギリスへ派遣するなど人材育成にも力を注いでいる。旧藩校・明倫館跡地保存や武家屋敷などの史跡文化財は日本の財産であり、往時をしのぶ歴史・風物にふれ、今を生きる大切さを改めて感じ、まとめとする。

役所の窓口業務における課題は全国共通で抱えている。住民にとってわかりづらく、混雑が偏った窓口等々で不満がある。

萩市役所では、業務改革によってワンストップサービスの事業を平成23年から実施した。本事業は費用対効果も高く、何よりわかりやすい。大都市での弊害はあり得るが、これから新庁舎移転について検討されている本区でも是非参考にし、総合窓口事業導入へ向けた取り組みを期待する。

* 報告書の作成にあたっては、萩市提供の資料を参考にしました。

道の駅を拠点とした地域活性化について(萩市)

1 事業の概要

「萩しーまーと」は、平成13年4月に開業した道の駅で、年間利用者数は約140万人、販売額は約10億円を売り上げている。同施設は、隣接の萩漁港に水揚げされた新鮮な海産物を販売する地産地消の推進や魚食普及・食育の拠点としての役割を果たすとともに、漁獲水産資源を活用した6次産業化などによる地域経済の活性化に貢献している点が高く評価され、全国1,040か所の道の駅の中から地域活性化や産業振興の成功例として、特に優れた「全国モデル道の駅」に選定された。

全国モデル道の駅は、全国的な先進モデルとして成果を広く周知し他の地域の参考にしてもらうとともに、さらなる施設の改良や商品開発などの事業強化に重点支援される。

2 事業の沿革

- 平成10年 4月 萩市役所内に「お魚センター設立準備室」を開設
- 平成11年11月 運営法人「ふるさと萩食品協同組合」設立
- 平成12年 4月 駅長・中澤さかな氏 着任
- 平成13年 4月 開業
- 平成15年10月 全館まるごと地産地消推進拠点として県知事より感謝状
- 平成16年11月 萩市おもてなし大賞を受賞
- 平成17年11月 全国食品産業優良表彰 農林水産省総合食料局長賞を受賞
- 平成18年10月 商工総研「論文コンテスト」最優秀論文賞を受賞
- 平成21年12月 農林水産省「フードアクションニッポンアワード」
食品流通部門優秀賞受賞
- 平成23年 1月 地域貢献組合全国表彰 全国中央会会長賞受賞
- 平成23年 2月 全国地産地消優良活動表彰 農林水産大臣賞受賞
- 平成25年11月 観光庁「世界にも通用する究極のお土産」ゴールドメダル受賞
- 平成26年 5月 内閣府「ディスカバー農山漁村の宝・全国23選」受賞
- 平成27年 2月 国土交通省 道の駅「全国モデル」(全国6駅)に選定

3 経営理念

(1) 近者悦 遠者来「近き者悦び、遠き者来る」(論語)

観光客向けの観光土産市場を否定し、地元市民を中心とした庶民市場(かつての公設市場)を目指す。(利用者の約50%は萩市民、県内利用者で85%)

(2) 売り手よし・買い手よし・世間よし(近江商人の教え)

「お客様は神様」と、お客様最優先で仕事するのではなく、売り手(私たち)・買い手(お客様)・世間よし(生産者)それぞれが得をする「三方よし」を実現する。

(3) 無理は続かない

従業員に100%の力を発揮することを求めない。決して無理はさせず、持てる実力・能力の7~8割程度で安定継続していくことを重視。

(4) マーケティング手法に忠実

基本的な事業設計が、綿密なマーケティング手法によって構築されていることが、成功の大きな要因。ローカルビジネスでは、マーケティングが欠落しているケースが非常に多い。

(5) 地域のために何ができるか

地域貢献は事業体の重要な役割と認識。開業当初から、道の駅の基本機能以外に、地域に対して何ができるかと模索し実践してきた。地域の食資源に関する情報発信も当館の重要な役割の1つ。パブリシティを中心に、県内ではもっとも大きなボリュームで萩市の食情報を発信している。今後も業績を維持しつつ、「萩市の食資源プロモーション」で地域の農林水産業に貢献する。

4 今後の取組

道の駅の今後の運営を担う萩市役所の若手職員などの地域プロデューサーを育成するとともに、「萩しーまーと」の取組を、地域活性化のための一つのビジネスモデルとして全国に広めるための活動を展開している。

5 委員・会派の所感

道の駅の視察では、中澤駅長の情熱的に地域活性化へ取り組む姿が印象的であった。視察終了後には、平日にもかかわらず、250台ほどの駐車場が

半分ほど埋まりだしていた。

道の駅「萩しーまーと」は平成13年に開業し、年間約140万人もの利用者があり、販売額は約10億円との事である。新鮮な海産物や野菜などの商品の約7割が地元産であることは注目すべき点である。しかも、地元の住民が利用者の半数を占め、まさに地産地消の原点であり、地元の生産者が集結して運営する臨海の生産市場である。

あわせて、地元住民、観光客にも萩の新鮮な海鮮料理が堪能できる店舗の併設や、こだわりのある郷土色豊かな品揃えで、平成25年11月には観光庁の「世界にも通用する究極のお土産」ゴールドメダルを受賞するなど、これらの取り組みが高く評価され、全国モデル道の駅に選定された萩しーまーとの取り組みは、本区においても、地域の活性化や産業振興の観点から大いに参考になる。

地域活性化伝道師である萩「しーまーと」駅長の中澤さかな氏のパワフルな活動の一端をお聞きすることができ、道の駅のイメージが180度変わった気がする。江戸川区内にも地域多機能型拠点施設としての道の駅を推進する会派としては大いに参考になった。「地域のために何ができるか」との視点で、情熱的に萩市民のために動き働き続けていらっしゃる。TV出演、新聞雑誌等の執筆出版も精力的にこなされ、全国発信をされている。

生産者である漁師さんが一番利を得ることができる仕組み、更に売り手である販売店も、また、買い手の地域住民、観光客にも、損をさせず得を感じさせる。魚離れが叫ばれる昨今、本物の味を知る漁師さんが勧めるおいしい魚で、地域活性化ができる一石二鳥のシステムに学ぶべき点は多い。

山陰地区有数の水産都市であることや、肥沃な土壌と気候に恵まれた広大な農地で栽培される野菜果物の豊かさについて、これまであまり認識されておらず、環境資源としての開発もなされていない状況にあった萩市に現れた救世主。中澤さかな駅長。

地域資源の活用や、地域課題解決を図るための機能として、設置から10年以上の一定期間を継続的に地域貢献してきたと認められ、2001年4月に開業した道の駅萩しーまーとが、全国の1000余りの道の駅「全国モデル」の一つとなり、地産地消の実践拠点・地域活性化拠点として、各方面から注目をあび、年間多くの行政視察グループも訪れるようになっている。

「日本は資源に乏しくはない。本気で取り組みれば必ずうまいく、上から

読んでも、下から読んでも「なかさわさかな」。魚を愛する駅長の強い思いが名前からもうかがえる。

この経営手法をまとめ、全国各地で様々な展開が進められており、本区においても大いに参考となると感じた。

道の駅「しーまーと」の視察では、駅長の中澤さかな氏からもお話をお聞きして、道の駅を拠点とした地域活性化について学んだ。

「萩だけでなく、全国の地域活性化をしたい」という中澤氏の熱意とアイデアのもと、道の駅がまさに地域活性化の拠点となっていることがよくわかった。論語の「近き者悦び、遠き者来たる」の発想で、「観光バスを捨て」地元客を対象とした運営を進めて発展しているという話に驚かされた。

実際の実践としても、萩市がもともと持っていたポテンシャルを最大限に引き出すことを起点にしており、今後のさらなる発展も感じさせるような話の連続だった。

最も印象的だったのは、「地元水産物のブランド化」の話であった。トラフグと味が変わらない真フグ、地中海の高級食材に似た味を持つキンタロー、いずれも、もともと地元を中心に消費していた魚をブランド化させることに成功し、県外で高い評価を得るに至ったとのこと。何も無いところから新しいものを創り出すのではなく、既にあるものに価値を見出すという取り組みは、これからの時代にはより一層重要になってくる視点であり、大いに学んでいきたい経験だと感じた。

また、無理は続かないからと、売上や利益の目標は設定せず、持てる力の8割で安定継続を目指すという姿勢も、先々を考えれば極めて重要な視点だと思われ、こうした発想が大きな成功へとつながっていると感じた。

本区でも、今ある資源にさらにスポットを当てることで、新たな地域活性化へとつなげるなど、萩市の経験を参考にできるのではないかと思った。

全国には1,059カ所の道の駅がある中で、萩「しーまーと」が2月26日に国土交通大臣より全国で特に優れた道の駅として選定証を授与された。

「三方よし」を経営理念とし、平成13年に開業、年間の利用者は150万人となり、販売額は約10億となる。「失敗せずは無理をせず」との考えから、100の力は使わず80程度にとどめる、地域のために何が出来るかを考え、買ったたかれてまで都市部に出荷せず、地産地消で資源を守る一方で、萩市産

をブランド化して都市部へ販路拡張を考えるなど、さまざまな取り組みを行っている。

また、「ふるさと愛」で若手の育成にも力を注ぎ、商品開発で資源の無駄をなくすなどの努力を感じた。地産地消や魚加工で漁師のおばちゃんたちの笑顔に重点を置いた1時間に及ぶ駅長の熱のこもった思いを感じることができた。全国を飛び回って地方創生に力をそそぎ、「赤字の道の駅が本気を出せば、将来の日本は明るい」との駅長の言葉が大変印象的であった。

地域活性化の拠点として、全国には1000駅以上点在している道の駅だが、中でも、地元のスーパーマーケットにはない魅力で、地元の方の支持を得て、地産地消で地元食材を使い、一般的に認められていなかった魚をブランド化し、多くのヒット商品を生み出すなど、様々なアイデアと取り組みにより全国モデルとなった道の駅「萩しーまーと」は、地域経済の発展に寄与し、大成功している。

「萩しーまーと」の運営方法や抱えている課題に取り組む姿勢は本区でも地域振興へむけた課題解決策として参考に出来ると考える。

* 報告書の作成にあたっては、萩道の駅提供の資料を参考にしました。